

シラバス作成ガイドライン

札幌学院大学 全学教務委員会

目次

はじめに、シラバスの構成内容・・・・・・・・・・・・・・・・	1
各項目の記載方法・・・・・・・・・・・・・・・・	2
授業のねらい・・・・・・・・・・・・・・・・	2
履修者が到達すべき目標・・・・・・・・・・・・・・・・	2
ディプロマ・ポリシーとの関係・・・・・・・・・・・・・・・・	2
授業のすすめ方、学修上の助言・・・・・・・・・・・・・・・・	2
アクティブ・ラーニングの要素の有無・・・・・・・・・・・・・・・・	2
ICTを活用した双方向型授業の有無・・・・・・・・・・・・・・・・	3
授業内容・計画・事前事後学修・・・・・・・・・・・・・・・・	3
授業科目に関連する実務経験の内容とその経験を活かした授業の展開・・・・・・・・	3
成績評価の基準と方法、課題に対するフィードバックの方法・・・・・・・・	4
オフィスアワー・・・・・・・・・・・・・・・・	4
テキスト・・・・・・・・・・・・・・・・	4
参考文献・・・・・・・・・・・・・・・・	4
関連ページ・・・・・・・・・・・・・・・・	4
備考・・・・・・・・・・・・・・・・	4
教員 e-mail アドレス・・・・・・・・・・・・・・・・	5
合理的配慮が必要な学生への対応、シラバスの内容変更、シラバスの記入例	5
別紙 1：成績評価基準のガイドライン・・・・・・・・	7
別紙 2：合理的配慮が必要な学生への対応・・・・・・・・	8
シラバス作成にあたっての参考資料（教育目標、ディプロマ・ポリシー等）・	9
人文学部人間科学科・・・・・・・・・・・・・・・・	10
人文学部英語英米文学科・・・・・・・・・・・・・・・・	11
人文学部こども発達学科・・・・・・・・・・・・・・・・	12
心理学部臨床心理学科・・・・・・・・・・・・・・・・	14
法学部法律学科・・・・・・・・・・・・・・・・	15
経済学部経済学科・・・・・・・・・・・・・・・・	17
経営学部会計ファイナンス学科・・・・・・・・	18
経営学部経営学科・・・・・・・・・・・・・・・・	19
経済経営学部経営学科・・・・・・・・・・・・・・・・	20
経済経営学部経済学科・・・・・・・・・・・・・・・・	22
大学院地域社会マネジメント研究科・・・・・・・・	23
大学院法学研究科・・・・・・・・・・・・・・・・	24
大学院臨床心理学研究科・・・・・・・・・・・・・・・・	25

はじめに

シラバスは、学生の履修科目選択に不可欠な資料であり、学生の視点で記述されることが求められます。一方、教員にとってシラバスは、学部学科の教育課程（カリキュラム）の系統性、一貫性を保つための自己点検ツールと言えます。

ここに記載要領を明示しますので、この要領に従いシラバスの作成をお願いします。特に、「履修者が到達すべき目標」、「成績評価の基準と方法」は、必ず参考にして下さい。

また、シラバスは第三者による点検を実施する場合があります。明らかに基準を満たさない不備な記述については文書等で改訂をお願いする場合がありますのであらかじめご承知おき下さい。

なお、シラバスの公表とは別に「成績評価の基準と方法」や「課題に対するフィードバックの方法」など、受講生にあらかじめ周知すべき事項は、第1回目の授業でお伝えください。

シラバスの構成内容

本学のシラバスは、大きく「基本情報」と「講義情報」から構成されています。「基本情報」に関しては、自動的に入力となりますので、科目担当者が入力する必要はありません。科目担当者が入力するのは、「講義情報」の各項目となります。

「講義情報」には、入力必須項目と入力任意項目があります。**入力必須項目は必ず入力して下さい。該当する内容がない場合でも、「なし」等の文言の入力をお願いします。**

入力任意項目は、該当する内容がない場合は、空白のままでかまいません。

各講義情報に入力すべき具体的な内容については、「各項目の記載方法」を参照下さい。

基本情報			
●講義名	●英文科目名	●科目ナンバー	
●担当者	●科目群	●対象学年	
●単位数	●講義期間	●曜日・時限・教室	●更新日時
講義情報			
【入力必須項目】※未入力の場合、エラーとなります。			
○授業のねらい ○履修者が到達すべき目標 ○ディプロマ・ポリシーとの関係			
○授業のすすめ方、学修上の助言 ○アクティブ・ラーニングの要素の有無			
○ICTを活用した双方向型授業の有無 ○授業内容・計画			
○授業科目に関連する実務経験の内容とその経験を活かした授業の展開			
○成績評価の基準と方法、課題に対するフィードバックの方法			
○オフィスアワー			
【入力任意項目】			
☆テキスト	☆参考文献	☆関連ページ	☆備考
☆教員 e-mail アドレス		☆画像	☆ファイル

各項目の記載方法

○授業のねらい

教員の視点から科目の持つ意義を学生に示して下さい。できるだけ学生の興味・関心を高め、学修意欲を喚起する内容を目指して下さい。例えば、授業科目に関係する社会的問題や背景を解説しながら、この学問分野、領域の果たす役割を示し、学生の「やりがいがありそうだ」、「役に立ちそうだ」という価値観を刺激して下さい。

また、学部学科の教育目標との関係や教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）との関連などの記述もお願いします。

○履修者が到達すべき目標

「授業のねらい」にもとづき、学生の視点で到達目標（ゴール）を示して下さい。つまり、「この授業を履修した後、私たちはどのような知識・能力・態度を獲得しているのか？」という学生の問いに答え、目標に向かって着実に学びを進めるための指針を与えることを目指します。例えば、「～の法則を～の場面に適用できる」や「～の技法のメリットとデメリットを説明できる」、「～に関する自身の考え方を論理的に展開できる」など、具体的な表現で行動目標を記述して下さい。

なお、教員と学生が到達目標を共有し、その達成へ向けてともに歩んでいくためには、数多くの目標を列挙するのではなく、中核的な目標を3～5個程度に絞り込むことが有効です。

○ディプロマ・ポリシーとの関係

この授業の到達目標は、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）のどの項目と関係があるのかを明記して下さい。これにより、学生はこの授業を取ることで、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）のどの項目を伸ばすことが出来るのかを理解できるようになります。学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は、9 ページ以降に記載していますので、それを参考にしてください。関係する項目数は、単数でも複数でも構いません。

なお、諸資格課程設置科目はディプロマ・ポリシーとは関係がないので、「なし」と入力して下さい。

○授業の進め方・学修上の助言

【授業の進め方】

授業の形式や課題提出のルールなど、授業運営に関する事項を記述して下さい。

【学修上の助言】

講義内容の理解を深めたり探求的な学びを促したりするために推奨する活動やヒントを記述して下さい。

○アクティブ・ラーニングの要素の有無

以下のア～カのいずれかの要素を含む授業を実施している場合は、その旨を記述して下さい。実施していない場合は、「なし」と記述して下さい。

- ア. PBL（課題解決型学習）
- イ. 反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態）
- ウ. ディスカッション、ディベート
- エ. グループワーク
- オ. プレゼンテーション
- カ. 実習、フィールドワーク

○ICTを活用した双方向型授業の有無

クリッカー、タブレット端末等を活用した双方向型授業を実施している場合、その旨を記述して下さい。実施していない場合は、「なし」と記述して下さい。

○授業内容・計画・事前事後学修

【各回の授業】

学生が各回の授業に臨み、準備を進めるための基礎情報であることを意識して記述して下さい。「履修者が到達すべき目標」を達成するために、どのような内容で進めるのか、単位数に応じた授業回数（15回／30回）に応じて具体的に記述して下さい。複数回で同じテーマが連続する場合には、副題やキーワードを併記して下さい。

複数の教員が担当する場合、回ごとの「授業」欄に誰が行うのかを明記して下さい。

【各回の事前事後学修】

現在、単位制度の実質化が重要となっております。つまり、大学設置基準により、2単位講義科目の場合、2時間(90分)の講義に対して4時間(180分)の事前事後学修が標準ですが、これが守られているかどうか問われます。それを大学が正しく実施していることを示すため、各回の授業ごとにどのような事前事後学修を学生に求めているのかをシラバスに明示する必要があります。

よって、授業回ごとに事前事後学修（教室外の自学自習、予習・復習、情報収集等）に関する具体的な指示を与えて下さい。「予習・復習は不要」などの記述は、単位制度の実質化に反するものであることをご認識下さい。

例えば、「毎回の授業のはじめ、前回の内容について10分間の小テストを行うので準備をしておくこと」、「毎回の授業の最後に理解度チェックシートを配布するので、これを使って復習すること」などの記述をお願いいたします。

各回の事前事後学修時間は2時間で設定しています。内容により変更が必要な場合は、修正して下さい。ただし、必ず回ごとに4時間になるようにお願いします。

○授業科目に関連する実務経験の内容とその経験を活かした授業の展開

教育、福祉、経営、法律など、ご担当科目が属する領域において、研究・教育活動以外の実践的な業務に携わった経験を「実務経験」と言います。例えば、経営者、技術者、行政官、医師、看護師、福祉士など、教育機関以外での就労経験、あるいは大学以外の学校や教育機関での教職経験が該当します。この欄は、そのような実務経験がある場合にその経験内容を記述して下さい。そして、その経験を活かして実践的教育を行う旨も記述して下さい。

授業科目に関連する実務経験がない場合は、「実務経験なし」と記述して下さい。

○成績評価の基準と方法、課題に対するフィードバックの方法

成績評価は「履修者が到達すべき目標」への到達度を測定するものです。7ページの別紙1、「成績評価基準のガイドライン」を参考にしながら、成績評価の基準と方法を具体的に記述して下さい。

なお、授業に出席するのは当たり前の事ですので、くれぐれも出席するだけで加点するような記述は行わないで下さい。また、授業期間中を通して課される課題に対するフィードバックの方法も、例えば、「小テストの結果は、次回授業の中でコメントする。」などのように具体的な記述をお願いします。

○オフィスアワー

【専任教員】

研究室の所在情報（建物、階、研究室番号）を記述して下さい。なお、現時点でオフィスアワーの時間帯が未定であれば、「未定」と記述して下さい。後日、教育支援課にてオフィスアワーの時間帯を集約して一括登録します。

【非常勤講師】

授業を履修する学生からの質問や相談を受ける方法を記述して下さい。例えば、「授業終了直後、教室にて質問を受ける」や「質問等はメールにて受け付ける」など。

☆テキスト

授業で使用する教科書、テキストがある場合は、書名、著者名、出版社名、価格、入手方法などの基本情報を記述して下さい。教科書を指定しない場合は、「特に指定しない」と記述します。ISBNコードを指定し、本学図書館の「蔵書検索システム」にリンクすることが可能です。授業での使用を必須としない文献は、次項の「参考文献」の扱いとなります。

☆参考文献

授業の理解を深めるため、あるいは予習・復習のために必要な参考文献等の基本情報を記述して下さい。

☆関連ページ

授業用に用意したHP、参考サイトなどWeb情報へのリンク情報を記述して下さい。

☆備考

授業全般の留意事項や受講に必要なスキル・受講資格の記入等、上記項目で提示できなかった補足事項を必要に応じて記述して下さい。

本学には、5月下旬（前期科目、通年科目）と10月下旬（後期科目）に、学生が評価を放棄する「履修登録取消制度」を設けていますが、その制度の利用を認めない場合は、その旨を記述して下さい。

☆教員 e-mail アドレス

迷惑メール対策として、「@」を「アットマーク」や「あっとまあく」などの文字列に変えることをお勧めします。

合理的配慮が必要な学生への対応

本学では「札幌学院大学障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」を定め、障害者差別解消法（平成 25 年施行）に則して障害のある学生に対し修学等の支援を実施しています。シラバスを作成する際には、当該科目で習得を求めている能力や受講に必要なとされる要件に、「不当な差別的取扱い」に当たるものや「社会的障壁」と思われる事項が含まれていないかをご確認ください。

※具体的な留意事項については、8 ページの別紙 2 をご覧ください。

シラバス内容の変更

Web シラバス公開後の変更は、原則としてできません。シラバスは、学生の履修科目選択にとって重要かつ不可欠なものです。履修登録にあたっての「契約書」と言うことも可能でしょう。やむを得ず変更する場合は、必ず受講学生に説明をお願いします。

Web シラバス公開前でしたら変更は可能です。ただし、一旦確定をしてしまいますと変更が出来ない状態となります。その時は、教育支援課までご連絡願います。

シラバスの記入例

講義名	統計学Ⅰ
英文科目名	
科目ナンバー	
担当者	○田○哉、樋○康○
科目群	専門基礎科目Ⅰ群
対象学年	1 年
単位数	2
講義期間	後期
曜日・時限・教室	後期・月曜日 5 講時・D-302 教室

授業のねらい	現代は客観的な事実に基づいて決定し、行動することが求められています。経済においてもさまざまな数値から現状を読み解く必要があります。本講義ではこれらを行ううえで重要な統計学の基礎を学びます。
履修者が到達すべき目標	この講義の到達目標は統計学の基礎を習得することです。具体的な到達目標は以下の 5 つです。 1. データの集約の仕方を理解する。 2. データの特徴を示す値を理解し、判断ができる。 3. データとデータの間関係を表せる。 4. 確率と確率分布を理解する。 5. データ分析を行ったり、解釈ができる。
ディプロマ・ポリシーとの関係	この授業は、経済学科ディプロマ・ポリシーの（1）と（3）に関係しています。
授業の進め方 学修上の助言	前回行った内容の小テストを毎回実施します。その後、解説を行ったうえで該当回の内容を解説していきます。次回小テストに向けてしっかりと復習をしておいてください。
アクティブ・ラーニングの要素の有無	8 回にグループ・ディスカッションを行う予定です。 （その他の例：ディスカッションを中心に授業を行います。）

ICTを活用した双方向型授業の有無		14回にクリッカーを用いた双方向型授業を行います。 (その他の例：Moodle を用いた事後学修を行います。)			
授業内容・計画	回数	授業、事前・事後学修の内容		時間	
	1	事前	シラバスを読んでくること	2.0	
		授業	イントロダクション（〇田、樋〇が担当）		
		事後	配布資料を復習すること。	2.0	
	2	事前	教科書 P4～10 を読んでくること	2.0	
		授業	視覚的に捉える 1(データとグラフ)（〇田担当）		
		事後	授業の復習および P11～12 の練習問題、	2.0	
	3	事前	教科書 P36～44 を読んでくること、演習問題の準備	2.0	
		授業	視覚的に捉える 2(度数分布とヒストグラム、頻度)（〇田担当）		
		事後	授業の復習および P11～12 の練習問題、Moodle 課題 1	2.0	
	中 略				
	14	事前	教科書 P162～172 を読んでくること	2.0	
		授業	新聞を読む（樋〇担当）		
		事後	授業の復習	2.0	
	15	事前	P176～194 の実践問題を行ってくる	3.0	
授業		まとめ（〇田、樋〇担当）			
事後		授業の復習	1.0		
必要に応じて時間は変えられるが、合計が 4 時間となるようにする					
授業科目に関連する実務経験の内容とその経験を活かした授業の展開	実務経験なし (その他の例：専門科目「考古学」の場合) 私は、現在まで●●市立博物館の学芸員として、・・・・年より7年間勤務してきました。専門は日本考古学です。この間各大学の博物館実習を受入れ、遺跡の発掘も行ってきており、講義内でその知見を活かした授業展開を行っていきたいと考えています。				
成績評価の基準と方法 課題に対するフィードバックの方法	毎回の演習問題得点率による授業評価（50%）、定期試験（50%）により、評価します。 毎回の演習問題は次回授業の中でコメントします。				
テキスト	No	著者名	書籍名	出版社 ISBN/ISSN	
	1.	日本統計学会編	『データの分析』	東京図書刊 9784489021329	
参考文献	No	著者名	書籍名	出版社 ISBN/ISSN	
	1.	日本統計学会編	『統計学基礎』	東京図書刊 9784489021220	
	2.	日本統計学会編	『資料の活用』	東京図書刊 9784489021459	
関連ページ	1.	教育研究業績	http://researchmap.jp/read0076052		
備考	私語、スマホによるゲーム等厳禁。守らない場合は途中退出してもらうことがあります。 無断で途中退室した場合には、その回の演習は平常点に加味しません。 この科目は、「履修登録取消制度」による取消申請を認めません。				
教員 e-mail アドレス	〇〇××△△アットまーく sgu.ac.jp				
オフィスアワー	図書館・研究棟4階L〇〇〇研究室 毎週火曜 12:30-13:00、水曜 12:30-13:00				
画像					
ファイル					
更新日時	2019/03/26 14:12				

必要に応じて時間は変えられるが、合計が4時間となるようにする

別紙 1：成績評価基準のガイドライン

本学では、社会に対し学生の学修成果の質を保証するとともに、学生自身による学習達成度把握に資するため、成績評価基準のガイドラインを下記のように定め、授業科目ごとに適切な評価を実施するように努めております。成績評価にあたっては、このガイドラインを参考に実施願います。

記

【成績評価の基準】

1. 成績評価にあたっては、学科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる学科の学修成果を踏まえ、教育課程編成方針の評価方法に基づいて行うこととする。授業科目ごとに「履修者が到達すべき目標」を設定し、履修者の「学修成果の質」（達成度）に応じて行うこととする。
2. 「到達目標」は、科目の平均 GP が目安として 2.5 ± 0.5 となるように設定することを原則とするが、特別な事情が学部において共有されている場合はこの限りではない。
3. 一部の科目では、「認定」で成績評価を行うこととする。
4. 授業科目ごとに適切な「到達目標」が設定されており、当該「到達目標」に基づく成績評価の結果を学期ごとに学部教授会は検証し、科目の平準化に努める。その上で、必要に応じて担当教員に「到達目標」の再検討を依頼する。

【成績評価の方法】

1. 成績評価は、試験結果、レポート評価、成果発表（プレゼンテーション）、学修態度等により行う。
2. 授業への出欠状況を単に点数化し評価に用いることはできない。
3. 具体的な評価方法は、授業担当教員が定める。

【シラバスへの記載方法】

授業担当教員は、以下の例を参考に「成績評価の基準と方法」をシラバスに明記する。特に、シラバスには具体的な成績評価方法、配点割合は必ず記載する。

- 例 1 学期末試験によって評価する。
- 例 2 授業回数の〇割（〇回）以上の出席を成績評価の条件とする。授業への参加態度（20%）、レポート（30%）、学期末試験（50%）によって評価する。レポートでは授業のテーマについての理解の深まりを、学期末試験では基礎的な学力を評価する。
- 例 3 (1)毎回の授業における課題提出、(2)授業への参加態度、(3)学期末レポートの内容によって評価する。それぞれの評価の比率は、(1)=10%、(2)=30%、(3)=60%とする。
- 例 4 (1)事前課題に対する取組状況（情報収集状況と理解度）、(2)毎回のグループ・ディスカッション及びグループワークにおける貢献度（積極性・発言内容など）、(3)発表及び質疑応答の内容（プレゼンテーション 技術・論理性・独創性など）、(4)レポートなど提出物の内容によって評価する。それぞれの評価の比率は(1)=20%、(2)=30%、(3)=30%、(4)=20%とする。

別紙2：合理的配慮が必要な学生への対応

本学では、障害のある学生への「不当な差別的取扱い」や「社会的障壁」の除去に努めるとともに、講義やゼミ等において同等の機会を保障するためにパソコンテイク・ノートテイク・ポイントテイクなどの「合理的配慮」を提供しております。

シラバスを作成する際には、合理的配慮の提供を拒否すること、障害を理由に受講や指導を拒否することや成績評価に差をつけること・・・など「不当な差別的取扱い」にあたる記載がないようご注意ください。また、下記のような例は「社会的障壁」に相当する内容であり合理的配慮の対象となり得ますので、このような内容を記載する場合には「備考」に必ず『「札幌学院大学障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」にもとづき合理的配慮を提供していますので、配慮が必要な場合には事前にご相談ください』と記載して下さい。なお、学生から相談があった場合や対応がわからない場合は、C館2階のサポートセンターにご相談ください。

【社会的障壁に相当すると思われる内容の例】

- 提出物は全て直筆
視覚障害や肢体不自由の学生は自筆が困難な場合があるので代筆する配慮が必要になります。
- 録画録音は禁止
授業中ノートを取ることが難しい学生などには録音や写真撮影などを認める配慮が必要になる場合があります。
- 試験は自筆ノートのみ持ち込み可
自筆が困難な学生は代筆されたノートの持ち込みを認める配慮が必要になります。
- 質問に対して英語で話して表現できる
聴覚障害の学生などは他の形態に代替する配慮が必要になります。
- グループ学習を中心にグループディスカッションを行う
授業でのディスカッションに参加しにくい学生の場合には発言しやすいような配慮が必要になります。

※上記はあくまで一例ですので、これ以外にも判断がつかない内容がある場合はサポートセンターにご相談ください。

【参 考】

- 『障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）』
平成28年4月1日施行
<https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/sabekai.html>
- 『障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第二次まとめ）』文部科学省
平成29年3月
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/074/gaiyou/1384405.htm

シラバス作成にあたっての参考資料

※学部学科、研究科の専門科目を担当する場合、対象となる学部学科、研究科の目的、教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを参考にして下さい。

- 学部学科、研究科の目的

- 学部学科、研究科の教育目標

- 学部学科、研究科のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

※現在、全学部学科、研究科で見直しを行っておりますので、最終的にはここに掲載したものと異なる場合がありますが、極端に変更となるものではありませんので、参考資料としてご活用下さい。

- 学部学科、研究科のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

※現在、全学部学科、研究科で見直しを行っておりますので、最終的にはここに掲載したものと異なる場合がありますが、極端に変更となるものではありませんので、参考資料としてご活用下さい。

経済学科と経営学科のディプロマ・ポリシー（DP）について

2025 年度から新カリキュラムとなる経済学科と経営学科は、変更予定の DP を掲載しています（最終決定は 2025 年 1 月教授会の予定）。掲載している DP からシラバス作成に影響を与えるような大きな変更があった場合は、あらためて学科の方からお知らせいたします。

【人文学部人間科学科】

人文学部の目的

人文学部は、人間尊重のヒューマニズム的精神を涵養し、人間とその生活に関する個別科学の学習成果のうえに立ちながらも人間に関する生きた総合的な知見を育成することによって、地域と国際社会の文化と福利の向上発展に貢献しうる人材の育成をめざす。

人文学部人間科学科の目的

人文学部人間科学科は、人間尊重の精神のうえに立ち、「人間とは何か」をたえず問いかけながら、人間そのものと人間を取り巻く社会的・教育的・文化的諸問題について、個別学問の基礎知識と専門性を踏まえたうえで幅広く総合的に考えることを目指している。また、単なる理論だけではなく体験学習や実習を重視することによって、人間に関する広い視野を持つとともに専門性を持った職業人を養成し、広く社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。

人文学部人間科学科の教育目標

- ア 人間についての幅広い基礎知識の習得を助け、それぞれの専攻ごとの専門性を養成する。
- イ 自らの論拠と主張をわかりやすく説明する思考力と表現力、周囲と協力して課題解決に向かう力を養う。
- ウ 広い視野と実践力で現代の人間と社会の再生に貢献しようとする姿勢を涵養する。

人文学部人間科学科のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

本学科は、以下の能力を修得した者に学士（人文学）の学位を授与します。

- (1) 人間と人間を取り巻く環境についての幅広い基礎知識のうえに、個別学問の専門性を身につけている。
- (2) 総合科学としての人間科学の視点と対象の問題分析能力を身につけている。
- (3) 自らの思考や判断を説明するプレゼンテーション技能と、相互理解のためのコミュニケーションの技能を修得している。
- (4) 人間と人権を尊重する民主的な精神とそれに基づく判断力を身につけている。
- (5) 自らの問題を発見し、的確な論拠をもって主張を導き、他者にわかりやすく説明する思考力と表現力を身につけている。
- (6) 広い視野と実践的な方法で現代の人間と社会の再生に貢献しようとする創造的、応用的な思考能力を修得している。
- (7) 既成の観念や学問体系にとらわれず、総合的、自律的に学ぶ姿勢を持つことができる。
- (8) 課題に即して周囲と協力・協働して、解決に向かってともに進むことができる。
- (9) 社会の動向をよく理解し、地域社会の一員として貢献する高い志を持つことができる。

人文学部人間科学科のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

【教育課程の編成方針】

教養教育として5つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア・総合科目群」で生涯にわたって自律的に学び続ける力、「グローバル科目群」及び「地域連携科目群」で、グローバルと地域の視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。

- (1) 個別科学の専門性と人間科学としての総合性を兼ね備えた視点と姿勢および地域社会の一員として貢献する志を育成するため、「ソーシャルワーク専攻」「心理・教育専攻」「地域文化専攻」の3つの専攻を設け、かつ専攻の枠を超えた多角的な学修を促す。
- (2) 問題を発見し、主張を導き、周囲にわかりやすく説明する創造的な思考力、表現力および協同性を育成し、かつ4年間一貫の段階的な少人数教育を保証するため、必修科目の基礎ゼミナール、演習、専門ゼミナールおよび卒業研究などからなる学科共通科目群を設ける。

上記に加え、他学部、他学科の指定科目と共通教育科目の関連科目の履修を可能とし、さらに資格関連科目を配置することで、幅広い視野を身につけるとともにさまざまな分野の資格取得に対応する。

【学修方法】

- (1) 「ソーシャルワーク専攻」では、社会福祉学の基礎や展開・応用に関する科目群を履修すると共に、他者と協力し生活問題の解決を図る力を養うソーシャルワークの演習・実習に関する科目群を設ける。「心理・教育専攻」では、心理学、教育学の科目群を核とし、それらに加えて、人間の多様性を理解し共生社会の実現に向けた課題を学ぶ科目群を段階的に履修する。またとくに障害児・者の特徴の理解及び教育法に関連す

る科目群を設ける。「地域文化専攻」では、考古学、民俗学、歴史学、社会学および博物館・デジタルアーカイブ関連の科目群を段階的に履修する。またとくに北海道という地域に関連する科目群を設ける。

- (2)「学科共通科目群」では、1年次から4年次にかけて全員が少人数のゼミナールまたは演習に所属する。1年次の基礎ゼミナールは後述する。1年次後期からはレイトーマッチングにより各自の志向にそった学修を進める。2年次では各自が選択した専攻ごとに分かれて、各自の専門的な関心に即し、対象から問題と結論を導き報告し議論する基本的な力を養う。3年次および4年次前期は各自の関心にそった専門ゼミナールに所属し、専門的な問題の設定、先行研究の把握、適切な方法による資料収集・調査および専門性を同じくする学友のなかでの報告・討論を行う。さらに自己の問題関心を深めたい学生は4年次で卒業研究を履修することができる。

【評価方法】

- (1)小テスト、中間試験、レスポンスシート、課題提出など多岐にわたって履修者の到達度を把握しながら授業を進め、最終的に定期試験もしくは期末レポートによって評価する。
- (2)評価方法は、ゼミナールにおける発表や発言等の主体的な参加に見られる平常の学修状況の観察や、提出された課題の到達度、資料収集やプレゼンテーション・討論の習熟度も評価する。卒業研究は、平常の指導の過程および最終的に提出された論文の到達度によって評価する。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1)学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身につけるため、少人数による基礎ゼミナールを実施する。ここでは、演習形式をとりつつ、本学科の各専攻での学修内容への理解を深め、レイトーマッチングによる専攻の選択を主体的にまた円滑に行うための準備を進める。
- (2)「人間科学基礎論」を設ける。個別学問の専門性および総合的な人間科学の視点を兼ね備えた学科の教育課程への導入として位置づけ、複数の担当者によるオムニバス形式によってレイトーマッチングのために必要な情報を提供するとともに人間と人権を尊重する精神を養う。

【人文学部英語英米文学科】

人文学部の目的

人文学部は、人間尊重のヒューマニズム的精神を涵養し、人間とその生活に関する個別科学の学習成果のうえに立ちながらも人間に関する生きた総合的な知見を育成することによって、地域と国際社会の文化と福利の向上発展に貢献しうる人材の育成をめざす。

人文学部英語英米文学科の目的

人文学部英語英米文学科は、高度な英語運用能力を養成しつつ、英語学・英米文学・英米地域研究・異文化コミュニケーション学のそれぞれの学問領域を体系的に学び、人間性と人間文化への豊かな理解を育み、国際化される地域社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。

人文学部英語英米文学科の教育目標

- ア TOEIC スコア C レベル(470 から 730 点)以上の英語能力養成を目指す。
- イ 本学科の専門分野である英語学・英米文学・英米地域研究・異文化コミュニケーション学における深い知識を養成する。
- ウ 積極的に国際交流活動に参加する機会を用意する。
- エ 国際化される地域社会、国際社会に貢献できる人材を育成する。

注:TOEIC スコアレベルは(財)国際ビジネスコミュニケーション協会 TOEIC 運営委員会資料による。

人文学部英語英米文学科のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

本学科は、以下の能力を修得した者に学士（人文学）の学位を授与します。

- (1)人文、社会、自然科学についての幅広い基礎知識を身につけている。
- (2)英語学・英語コミュニケーション・英米文学・英米文化の専門知識、プレゼンテーション技能とコミュニケーションの技能、そして地域社会、国際社会に貢献できる英語運用能力を身につけている。
- (3)英語に関する幅広い専門知識を基に、自らの考えをまとめ、聞き手に分かりやすく伝えたり、他者との間で論理的かつ説得力のあるディスカッションをしたりするための思考力を身につけている。
- (4)地域社会、国際社会に貢献できる英語の表現力を身につけている。
- (5)主体的な態度で学修に継続して取り組むことができる。
- (6)多様な文化的背景を持つ人々と双方向的にコミュニケーションを取ろうとする意欲を身につけている。

人文学部英語英米文学科のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

【教育課程の編成方針】

教養教育として5つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア・総合科目群」で生涯にわたって自律的に学び続ける力、「グローバル科目群」及び「地域連携科目群」で、グローバルと地域の視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。

- (1)「英語圏の言語、文化の専門知識」を育成するため、「英語学」「英米文学」「英米地域研究」「異文化コミュニケーション学」の学問領域について体系的に学べるように科目を配置し、英語圏の言語の理解および英語運用能力の向上に結びつける。
- (2)「プレゼンテーション技能とコミュニケーション技能」を育成するため、上記の各分野における専門科目の中でプレゼンテーションやディスカッションの機会を提供する。
- (3)「英語運用能力」を育成するため、英語 4 技能の基盤を成す英語・英米文学や文化に関する総合的な知識を豊かにする科目および 4 技能の向上を図る科目を配置する。

【学修方法】

- (1)1・2 年次に学ぶ基礎知識を土台とし、3・4 年次はより専門的な内容を学び、段階的に専門知識を積み上げていく。また 4 年次の専門ゼミナールでは、プレゼンテーションやディスカッション形式で、より主体的な学びを行うと同時に、各自の研究テーマを追求する。
- (2)英語に関する幅広い専門知識を基に、自らの考えをまとめ、聞き手に分かりやすく伝えたり、他者との間で論理的かつ説得力のあるディスカッションをしたりするための技術を習得する。
- (3)1 年次から 4 年次までの専門科目における学びを通じて、英語に関する知識を深めながら、英語の理解や産出に関わる技能を身に付ける。

【評価方法】

- (1)レポート、試験、レスポンスシートなど、複数の観点から総合的に適切な評価を行う。また知識や技能の修得のみならず、学習者の学ぶ意欲と理解度の深化を多面的に捉え、学習者の主体的な学びを評価する。
- (2)プレゼンテーションやコミュニケーション技能について、発表や議論の内容のみならず、話の構成や伝え方の面も含めて総合的な評価を行う。
- (3)4 年間に渡る各専門分野での学習を通じて英語 4 技能がどのように伸びたかを、英語資格・検定試験における得点の推移も含めて評価する。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1)早期合格者に対し入学前課題を行い、高校在学中から大学入学の期間における学習習慣の継続を促す。またその取り組み状況について、1 年担任予定者を中心に情報共有を行い、入学後の修学指導に役立てる。
- (2)初年次生を中心に、SA・TA によるスタディーサポートデスクの利用を促し、基礎的学力の足固めを支援するとともに、専門分野の学びへの移行を円滑に行う。

【人文学部こども発達学科】

人文学部の目的

人文学部は、人間尊重のヒューマニズム的精神を涵養し、人間とその生活に関する個別科学の学習成果のうえに立ちながらも人間に関する生きた総合的な知見を育成することによって、地域と国際社会の文化と福利の向上発展に貢献しうる人材の育成をめざす。

人文学部こども発達学科の目的

人文学部こども発達学科は、子どもの発達と教育の基礎理論の学習と実践的演習の体験を通して、豊かな人間性を備え、子どもを共感的な視点でみつめ、支援できる人材を養成する。特に、乳幼児の活動や相互作用、児童の好奇心・思考力等の基礎的知識はもとより、彼等の健康、文化に関する発展的理解を通じ、小学校の教育、地域における子育て支援等に貢献しうる実践的力量を養うことを目的とする。

人文学部こども発達学科の教育目標

- ア 子どもの身体・感情・思考、社会的相互作用を含む発達の全体像に関する基礎的理解を養う。
- イ 子どもの健全な育成に関する関心・意欲を高め、彼等の学力とその基盤となる健康、文化に関する現代的課題を実践的に解決する能力を養う。

ウ 小学校教諭一種免許状、保育士等の資格を取得し、小学校教諭、地域における子育て支援の指導者を養成する。

人文学部こども発達学科のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

本学科は、以下の能力を修得した者に学士（人文学）の学位を授与します。

- (1) 人間と人間を取り巻く環境についての幅広い基礎知識を身につけている。
- (2) 現代社会を豊かに生きるための技能と教養を身につけている。
- (3) 子どもに対する共感的な視点を身につけている。
- (4) 子どもの発達と教育に関する専門的知識を身につけている。
- (5) 教育・保育の現場の状況に対応するための実践力を身につけている。
- (6) 地域社会の教育・保育に寄与する知識・技能を身につけている。
- (7) 課題に対し、学んだ知識を活用し、解決策を考えることができる。
- (8) 乳幼児から児童期に至る心身の発達を見通す視点から問題を考えることができる。
- (9) 子どもの発達と教育に関する問題を発見し、解決することができる。
- (10) 自らの思考や判断を説明するためのプレゼンテーション技能を身につけている。
- (11) 双方向的発展を可能とするコミュニケーション技能を身につけている。
- (12) 学修を継続的に行う意志を持ち、主体的に取り組むことができる。
- (13) 現代社会の諸問題、とりわけ、子どもの発達と教育に関する問題に関心を持ち、積極的に考える態度を身につけている。
- (14) 子どもの未来を担う現代の教育・保育への情熱と、その発展に貢献する高い志を持っている。

人文学部こども発達学科のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

【教育課程の編成方針】

教養教育として3つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「地域連携科目群」で地域の視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。

専門教育では、乳幼児から児童期に至る心身の発達を見通すことのできる実践的な力を培い、子どもの未来を担う保育・教育の現場で活躍できる人材を育成する。

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。

- (1) 「専門的知識」を育成するために「心理・発達」、「社会・福祉・教育」の科目群を配置する。
- (2) 問題解決能力を育成するために、1年次の導入教育から4年次の「卒業研究」まで一貫した少人数教育を保証する
- (3) プレゼンテーション技能・コミュニケーション技能を育成するため、演習科目や実習科目を配置し、発表や討論を体験できるようにする。
- (4) 子どもに対する共感的視点、教育・保育の現場に対応する創造的実践力を育成するために、「小学校教職課程」、「保育」の科目群を配置し、教育・保育の現場に即した授業内容を展開する。
- (5) 社会教育に関わる科目を設置し、また、学校や保育園等の現場に触れる機会、地域の子どもと触れ合う機会を提供する。

【学修方法】

- (1) 講義科目から、子どもの発達・教育に関わる専門的知識を幅広く身につけ、アクティブ・ラーニングを導入した授業に積極的に参加して理解を深める。
- (2) 演習・実習科目において、学生個人またはグループでの研究、共同制作などを経験し、自らの課題を発見し解決策を考える問題解決能力を身につける。
- (3) 演習・実習科目において、学生個人またはグループによる発表や討論を経験することで、プレゼンテーション技能と、相互に理解するためのコミュニケーション技能を身につける。
- (4) 「小学校教職課程」、「保育」の科目群において、子どもへの共感的視点と、現場の状況に柔軟に対応する創造的実践力を身につける。
- (5) 地域の教育に関係する科目で知識を身につけ、教育・保育の現場や地域の子どもと触れ合うことで実践力を磨く。

【評価方法】

- (1) 「心理・発達」科目群、「社会・福祉・教育」の科目群における専門的知識の修得は、試験、レポート、リアクションペーパーなどで到達度を把握して評価する。
- (2) 問題解決能力は、レポート、発表・討論の内容、参加態度などで到達度を把握して評価する。
- (3) プレゼンテーション技能・コミュニケーション技能は、発表内容、討論への参加態度などで到達度を把握して評価する。
- (4) 共感的視点、創造的実践力は、実践的な取り組みへの参加態度やレポートなどで到達度を把握して評価する。

- る。
- (5)地域の教育に貢献する実践力は、参加態度と成果報告のプレゼンテーションなどで到達度を把握して評価する。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1)高大接続では、入学者を対象に入学前学習を課す。
- (2)学生生活への適応と大学生としての自立的な学習態度を身につけるために1年次ゼミを実施する。

【心理学部臨床心理学科】

心理学部の目的

心理学部は、自分、家族、地域そして社会のために心の健康を理解し推進できる人材となり、長きにわたって活躍できるよう、心理学的支援、認知科学、精神保健福祉学の学びを通して客観的に問題を理解する視点、人と関わる基本的な態度、自立した自我を身に付けられるよう育成することを目的とする。

心理学部臨床心理学科の教育目標

- (1)心理学的支援の土台となる「自己肯定感」「協働する力」「自己省察力」を育成する。
- (2)心理学的支援の柱となる「調査研究力」「コミュニケーション力」「心理的・福祉的援助スキル」を育成する。
- (3)文理融合学問としての心理学を中心に幅広い教養を身につける。
- (4)これらをもって、心理学的支援を理解し推進できる人材として社会で長く活躍できる力を育成する。

心理学部臨床心理学科のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

本学科は、以下の能力を修得した者に学士（臨床心理学）の学位を授与します。

- (1)臨床心理学を核として、心理学的支援、精神保健福祉学、認知科学の専門知識を身につけている（知識・理解）。
- (2)心理学的支援の土台となる「自己肯定感」「協働する力」「自己省察力」が備わっている（関心・意欲・態度）。
- (3)心理学的支援の柱となる「調査研究力」「コミュニケーション力」「心理的・福祉的援助スキル」を備えている（技能・表現）。
- (4)大学で修得した態度・知識・技術を地域社会に還元することができる（社会への還元）。

心理学部臨床心理学科のカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

教養教育として3つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア科目群」で生涯にわたって自律的に学び続ける力及び社会に貢献できる力の修得を目指す。

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。

- (1)全ての学びの基礎となるアカデミックスキル及び、心理学的支援の土台となる「自己肯定感」「協働する力」「自己省察力」を培う目的で、必修科目として専修基礎科目の中に臨床心理基礎ゼミナールと臨床心理応用ゼミナールを配置する。
- (2)心理学的支援、精神保健福祉学、認知科学および、調査研究力、コミュニケーション力、心理的・福祉的援助スキルの基礎力をつける目的で、必修科目または選択必修科目として上記（1）に加えての他の専修基礎科目を配置する。
- (3)心理学的支援、精神保健福祉学、認知科学および、調査研究力の専門的な学びを体系的に深める目的で選択科目として専修科目を配置する。
- (4)コミュニケーション力と心理的・福祉的援助スキルの実践的養成を行う目的で、選択必修科目として専修職能・実習科目を配置する。
- (5)上記に加えて他学科学目の履修を認めることで幅広い基礎教養形成への道筋を用意する。

【学修方法】

- (1)講義・演習による学修：学生の関心領域に基づいた心理学、臨床心理学、精神保健福祉学の専門的知識や技能を段階的に学んでいく。アクティブ・ラーニングを取り入れ、学生の興味や関心を引き出しつつ、協働して問題を解決することができるようにする。
- (2)体験・実習による学修：学外施設の見学・研修、外部の専門家の招請、また学内での実技実習など

を通して臨床的現場での現実を見聞し、心理学、臨床心理学、精神保健福祉学の専門家としての基本的な考え方や心理的援助スキル、心理コミュニケーション力などの体験的習得を目指す。

- (3) 社会人としての素養が身につく学修：それぞれの科目においても(1)(2)の学修方針を重視し、専門的知識だけではなく、多様な人間や社会への理解や洞察を深めていくと同時に、社会人として教養が身についていくように授業を展開する。

【評価方法】

- (1) 講義科目については、定期試験、レポートなどによって、またアクティブ・ラーニングでは小テスト、リアクションペーパーや小レポートなどによって、心理学、臨床心理学、精神保健福祉学の専門家としての基本的な考え方や技法、対人姿勢などについて履修者の到達度を把握する。
- (2) 演習科目および実習科目については、授業内の取り組み状況と課題提出によって、心理学、臨床心理学、精神保健福祉学に基づく、理解力・実践的対応力が身についたかを把握する。
- (3) 卒業論文については、提出される論文の内容と発表会の内容に基づいて心理学、臨床心理学、精神保健福祉学に関する理解度と、これらを活用して課題を解決する力の到達状況を把握する。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1) 学修概念の転換：初年次には、大学生としてのアイデンティティ形成の一環として、大学入学までの受動的・管理的な学修概念から、能動的・自律的・双方向的な学修概念への転換を促す。
- (2) モチベーションの増進：心理学、臨床心理学、精神保健福祉学の概論を一年次に学ぶことで、幅広く当該分野の全貌を把握するとともに、その中でも興味がある分野を発見し、モチベーションが増進するように促す。
- (3) コミュニケーションの充実：教員と学生のコミュニケーションをはじめ学生同士の交流や大学各部門の相談の場の活用を促し、大学生活へのスムーズな移行と適応を図る。

【法学部法律学科】

法学部法律学科の目的

法と政治をめぐる諸問題を考察することで、それらを解決する論理的な思考力と人権を尊重する態度を学び、地域社会とグローバル社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。

法学部法律学科の教育目標

- (1) 法学の専門知識とともに、政治学等の隣接諸科学の基礎知識をも修得させること。
- (2) ゼミナール等において、客観的に事象考察し論文等にまとめる能力とともに、発表し討論するコミュニケーション能力を身につけさせること。
- (3) 現代社会が抱える諸問題の解決に向け、グローバルからローカルに至る様々なところで他者とともに行動する能力を身につけさせること。
- (4) 最初の目標を達成した後、さらなる資格・検定試験の合格に向け挑戦する気概をもって学び続けること。

法学部法律学科のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

本学科は、以下の能力を修得した者に学士(法学)の学位を授与します。

- (1) 法学的思考を広い視野の上で深めることができるよう、法学・政治学の基礎知識を身につけている。
- (2) 法の条文解釈や判例の内容理解を通じて法学の専門知識を身につけている。
- (3) 社会の紛争を法学的な観点にたち解決又は処理できる技能を身につけている。
- (4) 法的事象・政治的事象について客観的に考察する力を身につけている。
- (5) 法的事象・政治的事象について公正に判断する力を身につけている。
- (6) 客観的な考察と判断を発表する能力とともに、他者と討論するコミュニケーション能力を身につけている。
- (7) 一つの目標を達成したあと、次なる目標の達成に向け挑戦する気概をもって学び続けることができる。
- (8) 紛争の解決に向け、グローバルからローカルに至る様々なところで、他者とともに行動する能力を身につけている。

法学部法律学科のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

教養教育として5つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「総合科目群」で生涯にわたって自律的に学び続ける力、「グローバル科目群」及び「地域連携科目群」で、グローバルと地域の視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。

法学部は、入学して早い時期に「早期の小さな成功体験」(early small success)をしてもらい、それをファースト・ステップとしてステップ・バイ・ステップで専門知識を修得していくことと、専門知識と実践

の融合を重視し、知識偏重に陥らず社会に貢献できる行動力を養うことを、カリキュラムの基本方針とする。

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。

- (1) 1 年次の「法学入門」「憲法入門」「民法入門」「刑法入門」「政治学」などの導入教育によって、法学・政治学に関する基礎知識の修得を始める。
- (2) 2 年次から自らの進路にあわせて公共コース、企業コースのいずれかを選択し、それぞれのコースにおける専門科目の履修を通じて、法学・政治学等の専門知識を修得させる。
- (3) 模擬裁判のゼミナールを 1 年次と 2 年次にわたり複数設け、法学の専門知識を活かした紛争解決の能力を養う。
- (4) 2 年次から履修する講義式の専門科目に加え、少人数の双方向的な「専門ゼミナール」「アドバンストゼミナール」を通じて、専門知識に裏付けられた考察力と判断力を養うとともに、発表し討論する能力を発展させる。
- (5) 1 年次の「法学ベーシックスキル」からの早期の小さな成功体験に始まり、2 年次以降にも資格・検定試験の受験を誘導するコース横断的なプログラムを設け、さらなるステップへの挑戦の誘導をはかる。
- (6) 地域活動、企業インターンシップの参加に向けた科目を設け、グローバルからローカルに至る様々なところで、現代社会が抱える諸問題の解決に向けて行動する力を身につけさせる。

【学修方法】

- (1) 「学部コア科目」に位置付けられる専門科目を履修し、法学・政治学に関する基礎知識を早期に身につけるとともに、少人数クラスの「基礎ゼミナール」において専門科目の学習に必要なスキルを学ぶ。
- (2) 公共コース、企業コースには「基礎科目」と「展開科目」があり、コースの学びの中心となる「基礎科目」の履修をふまえて「展開科目」で選択の幅を広げ、学問的関心と将来の進路に沿った科目を履修し専門知識を深める。
- (3) 「模擬裁判ゼミナール」を 1 年次、2 年次に履修し、模擬裁判のシナリオをグループ別に作る作業に参加することで、紛争を法的な観点から解決する能力を身につける。
- (4) 2 年次からの「専門ゼミナール」「アドバンストゼミナール」では専門的な文献の講読や双方向的な授業方法を通じて、専門知識に裏付けられた判断力と発表力を身につける。またゼミナール論文、卒業論文の作成に取り組むことで論理的考察力を身につける。
- (5) 1 年次に「法学ベーシックスキル」で法学の基礎知識を学び法学検定試験ベーシックに合格することで早期の小さな成功を達成し、2 年次には次のステップに向けて「法学スタンダードスキル」を履修する。また行政書士等に関連するコース横断的な「プログラム」の専門科目を履修し、自分の進路に合わせた資格検定試験に挑戦する。
- (6) 「地域インターンシップ」「企業インターンシップ」の履修を通じて地域や企業での体験活動をおこない、グローバルからローカルに至る様々なところで、他者とともに行動する実践的な能力を身につける。

【評価方法】

- (1) 「入門」系の専門科目では、定期試験の結果を柱に小テスト、レスポンスシート、提出課題などを総合的に考慮し評価する。「基礎ゼミナール」では、提出課題、発表内容や討論への参加状況などを総合的に考慮し評価する。また法学検定試験ベーシックの受験結果を利用して、履修者の到達度を正確に把握し評価する。
- (2) 各コースの専門科目については、定期試験の結果を柱に、小テスト、レスポンスシート、提出課題などを考慮し評価する。
- (3) 「模擬裁判ゼミナール」については、模擬裁判のシナリオ作りへの熱意、実演等を総合的に評価する。
- (4) 「専門ゼミナール」「アドバンストゼミナール」では発表内容や討論への参加状況、ゼミナール論文などを総合的に考慮して評価する。また卒業論文では、客観的に考察する力、公正に判断する力、文章として表現する力などを総合的に考慮し評価する。
- (5) 指定する資格・検定試験に合格した場合には単位認定をおこなう。4 年次の専門科目の中に、学習成果を確認するための授業科目を複数おき選択必修とする。
- (6) 地域・企業での体験活動については、単位認定する条件を満たしていること、さらに活動に関する発表、報告書等をもって評価する。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1) 学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身につけさせるため、基礎ゼミナールを開講する。
- (2) 教養科目と並行して、1 年生配当の専門科目でも、ノートの取り方、プレゼンテーションの仕方など、専門教育を受ける上で必要になるアカデミックスキルの修得を図る。

【経済学部経済学科】

経済学部経済学科の目的

複雑に変化する現代経済とその諸問題を探求しつつ、学生の豊かな人間性を涵養し、経済学を中心に、法学や情報学や社会学などの社会科学分野の知識を深め、国際的視野と地域視点を持って経済を分析する能力を高め、その知識や分析能力を活用し、同時に、異文化理解を深め、社会や産業の発展に貢献する人材を育成することを目的とする。

経済学部経済学科の教育目標

- (1) 経済学を中心に、法学や情報社会など社会科学分野の分析能力を修め、産業社会で活躍する人材を育成する。
- (2) 経済学を中心に、法学や情報社会などの社会科学分野の専門知識を身につけ、日常生活を豊かにする教養を培う。
- (3) 経済学・法学・情報学・社会学に関連した領域を総合的に修め、市民社会の形成に参加する自律した人間を育成する。

経済学部経済学科のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

本学科は、以下の能力を修得した者に学士（経済学）の学位を授与します。

- (1) 国際的視野と地域視点を持ちながら、複雑に変化する現代経済の諸現象を多角的に分析するための専門知識を修得している。
- (2) 現代の経済ならびに社会に関する様々な情報を収集し、それを論理的に分析する知識と技術を身につけて、自ら現代の経済ならびに社会の諸問題を発見し、解決する能力を修得している。
- (3) より深い人間性と倫理観を身につけ、創造的な思考能力をもって市民社会の形成に参加し、産業社会で活躍できる能力を修得している。

経済学部経済学科のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

【教育課程の編成方針】

教養教育として5つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア・総合科目群」で生涯にわたって自律的に学び続ける力、「グローバル科目群」及び「地域連携科目群」で、グローバルと地域の視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。専門教育においては、「導入科目群」、「初年次科目群」、「専門基礎科目群」、「コース科目群」を配置し、各分野の専門性を体系的に高める。

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。

- (1) 「多角的に分析するための専門知識」を育成するため、「専門基礎科目群」を配置し、経済的思考力や他の社会科学分野の専門基礎力をアップさせ、経済学と他の社会科学分野ならびに情報学などの基礎的分野に関する知識を養う。「コース科目群」を配置し、各分野の専門性を高める。
- (2) 「問題発見、解決能力」を育成するため、4年間一貫したゼミナール教育を設け、専門知識とその応用能力を養い、報告・討論の実践を行う。
- (3) 「産業社会で活躍できる能力」を育成するため、「国際経済」、「地域経済」、「キャリアアッププログラム」の3コースを設け、「キャリアアッププログラム」コースには「公共政策（公務員養成）」、「金融（FP）」、「情報（IT）」、「社会調査」の4プログラムを配置する。

【学修方法】

- (1) 「専門基礎科目群」は知識を身につけるための座学・演習方式を採用し、「コース科目群」では、身につけた知識をもとに思考力・専門基礎力のアップを図る。
- (2) ゼミナールは主として小人数のゼミナール形式による文献講読とディスカッション形式であるが、ディスカッションの中で自ら問題設定するための訓練を行う。そのために、情報検索、実地調査、実施報告を行う。その過程を通じて「問題発見、解決能力」を身につける。
- (3) 各コースについて、「国際経済」では国際社会で活躍するための知識、「地域経済」では地域社会で活躍するための知識、「公共政策」では公務員に必要とされる知識、「金融」ではファイナンシャルプランナーの知識を主として、座学・演習形式で学ぶ。「情報」は情報社会で活躍するための知識、「社会調査」は講義・演習を一体化した学修により、調査の方法を身につける。

【評価方法】

- (1) 「専門基礎科目群」においては小テスト、レスポンスシート、定期試験、課題提出などによって履修者の到達度を出来る限り詳細に把握する。「コース科目群」においては、総合的なレポート、関連する資格取得などの面から評価する。

- (2)ゼミナールにおける評価は、基礎知識の定量的評価に加え、履修者の成長の過程を記録・評価する。ここでは、問題発見、解決能力を評価項目として分けて、評価の具体化を図る。
- (3)各コースについては、到達目標が明確であり、その達成（点数、課題の完成、資料の作成）に向けた指標に基づいた評価を行う。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1)学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身につけるための1年次ゼミを実施する。
- (2)教養教育と並行し、専門教育を受ける上での基礎となるアカデミックスキルの訓練を1年次専門科目に内挿して行う。

【経営学部会計ファイナンス学科】

経営学部の目的

経営学部は、経営学、会計学、ファイナンスの領域におけるダイナミックに変化する諸問題を考究するとともに、経営実践の学修を通じてマネジメントに関する知的好奇心を引き出し、獲得した知識を現実社会に応用していく能力を持った人材の育成を目的とする。

経営学部会計ファイナンス学科の目的

経営学部会計ファイナンス学科は、会計とファイナンスの領域における経営実践の学修を通じ、会計とファイナンスの領域にまたがる幅広い知識を身に付け、社会的ニーズをサポートする豊かな知識と高度なモラルを併せ持つ人材の育成を目的とする。

経営学部会計ファイナンス学科の教育目標

- ア 会計とファイナンスの知識をベースとしたマネジメント能力を開発する。
- イ 会計人、金融ビジネスパーソンとしてのモラルとコンプライアンス精神を育成する。
- ウ 会計とファイナンスの総合的な知識による環境適応能力を育成する。
- エ 協働の精神と自律する力を持った会計人、金融ビジネスパーソンを育成する。

経営学部会計ファイナンス学科のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

本学科は、以下の能力を修得した者に学士（経営学）の学位を授与します。

- (1)現代社会の諸問題に関する基礎的知識の上に会計とファイナンスに関する現代的、実践的な専門知識を修得している。
- (2)自らの思考、判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケーションの技能を修得している。
- (3)会計人、金融ビジネスパーソンとしてのモラルとコンプライアンス精神を備え、社会の持続可能性を追求できる戦略的思考と論理的な問題解決能力を修得している。

経営学部会計ファイナンス学科のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

【教育課程の編成方針】

教養教育として4つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア・総合科目群」で生涯にわたって自律的に学び続ける力、「グローバル科目群」でグローバルな視野で社会に貢献できる力を修得する。

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。

- (1)「基礎知識、実践的専門知識」を育成するため、基礎科目群、展開科目群、ゼミナール科目群を設ける。1年次から簿記他の資格取得科目を配置する。
- (2)「プレゼンテーションとコミュニケーション技能」を育成するため、4年間の一貫したゼミナールと国際科目群の中で少人数教育を徹底する。今日のグローバル化した社会に適応するために、国際科目群においてグローバル・コミュニケーション・スキルを磨く。
- (3)「戦略的思考、論理的問題解決能力」を育成するため、4年間の一貫したゼミナールの中で少人数教育を徹底する。

【学修方法】

- (1)資格科目を中心に習熟度別の指導を行う。基礎科目群、基本科目群、展開科目群、ゼミナール科目群、実践科目群間のカリキュラム・マップを読みやすく提示することで、それらの関連性を理解しやすくしたう

えて、学修できるよう指導する。

- (2) 1年ゼミでは、学修姿勢の涵養に努めるとともに、ビジネスの基礎を学習させる。このことによって、プレゼンテーションや議論をする基礎力をつける。上級学年では、各自の希望に基づき簿記・会計難関資格を目指すもの、ファイナンス関連等を学ぶもの、に大きく分かれる。いずれも、「実践的」であることを求め、プレゼンテーション・コミュニケーションの力が培われる。
- (3) 現実の世界で真に実践的であるためには、目先の細部ばかりにとらわれず、長期的視野で理論的に現実を観察し考察する必要がある。実際、ほとんどの学生は2年生から4年生まで同じゼミに属し、1年単位ではなく2年3年のより長期の単位で、自らの学修計画をたてる。その学修計画過程およびゼミで与えられるまたは自ら設定する課題に取り組むなかで、短期ではない「戦略的思考」「理論的問題解決能力」を身につけていく。

【評価方法】

- (1) 基礎科目群においては、何回かの小テスト、小レポートを課すこと等で、理解度をチェックし、最終的に定期試験または最終レポートで評価を行う。展開科目群では、知識の吸収度合に加えてその応用力を問う課題を与え、これへの対応力をも評価の対象とする。
- (2) プレゼンテーションとコミュニケーションの能力は、教員ばかりでなく、ゼミの仲間および、学部の他者からの評価も参考に行われる。さらには、全国的な大学生による討論会に参加するゼミでは、他学の学生との討論内容をも評価の参考とする。
- (3) 点数をとることも大事だが、本質的な理解に達しているかどうかを評価する。本質的に理解していれば、自分の言葉でそれを説明できる。たとえば、専門用語を使わずに、専門科目の学習内容を説明できるかどうかを評価する。ついで、その知識が、どのような分野とのつながりがあり、今後どのように展開していくかを考えることができるかどうかを評価する。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、特に簿記・会計科目において、習熟度別にクラス編成を行う。それによって、既修者はより先に進むことができ、初学者は基礎からこれを学ぶことができる。

【経営学部経営学科】

経営学部の目的

経営学部は、経営学、会計学、ファイナンスの領域におけるダイナミックに変化する諸問題を考究するとともに、経営実践の学修を通じてマネジメントに関する知的好奇心を引き出し、獲得した知識を現実社会に応用していく能力を持った人材の育成を目的とする。

経営学部経営学科の目的

経営学部経営学科は、経営実践の学修を通じて高度なマネジメント能力と戦略的思考を育み、高いモラルとコンプライアンス精神を持ち、地域の自立的な経済・社会の発展の新たな基盤形成に貢献しうる人材の育成を目的とする。

経営学部経営学科の教育目標

- ア 変化する現実に適応可能なマネジメント能力を開発する。
- イ ビジネス実践におけるモラルとコンプライアンス精神を育成する。
- ウ 環境適合・持続可能性の視点と行動における戦略的思考を育成する。
- エ 実践教育を通じて協働の精神と自律する力を育成する。

経営学部経営学科のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

本学科は、以下の能力を修得した者に学士（経営学）の学位を授与します。

- (1) 現代社会の諸問題に関する基礎的知識の上に経営学に関する現代的、実践的な専門知識を修得している。
- (2) 自らの思考、判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケーションの技能を修得している。
- (3) ビジネス実践におけるモラルとコンプライアンス精神を備え、環境に適合する経営的、戦略的思考と論理的な問題解決能力を修得している。

経営学部経営学科のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

【教育課程の編成方針】

教養教育として4つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・

社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア・総合科目群」で生涯にわたって自律的に学び続ける力、「グローバル科目群」でグローバルな視野で社会に貢献できる力を修得する。

専門教育では、経営学科の教育の目的に基づき、ビジネスを見る力を養い、ダイナミックに変化する社会の中から課題を発見し、その課題を解決し、自らのキャリアをデザインし実社会において行動できる力、ICTを利活用して情報をデザインし発信する力、高いコミュニケーション力を養う。

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。

- (1)「現代的、実践的な専門知識」を育成するため、1年次から経営学基礎科目を配置し、2年次には基本科目群、3年次に展開科目群を配置して段階的・体系的に専門知識を修得できるようにする。体験型学習である実践科目群を2、3年次に配当し、実践的な専門知識を修得できるようにする。ゼミナール学習と連動して効果的・確実な知識修得が可能になるようにする。
- (2)「プレゼンテーションとコミュニケーション技能」を育成するため、4年間の一貫したゼミナール科目群とそれと連動した実践科目群、国際科目群、および情報系の専門科目を編成し配置する。特に、今日のグローバル化した社会に適應するために、国際科目群においてグローバル・コミュニケーション・スキルを磨く。
- (3)「問題解決能力」を育成するため、現実社会における課題発見力・解決力を養う場としての体験型の実践科目群を編成し配置する。これらを専門教育課程の中心におき、それと連動する専門科目を配置する。

【学修方法】

- (1)基礎科目群、基礎ゼミナールは全員が履修し、2年次以降は経営管理専攻とキャリア・マーケティング専攻に分け、より専門的・実践的な学習に専念するようにする。専門科目の基礎科目群で座学による基礎的な知識を修得し、少人数のゼミナール教育が連動して応用力の修得に結びつける。基本科目群・展開科目群はそれぞれの専門領域の現代的テーマ・素材に基づいて展開する。
- (2)ゼミナールでは現代的な経営の諸テーマについて調べ、議論し、報告することを中心に展開する。情報系の専門科目でプレゼンテーション能力を修得する一方、専門科目でもグループ・ディスカッションやグループ・テーマによるプレゼンテーションの機会を取り入れる。
- (3)フィールド実践では対象地域の課題発見、課題解決の政策提言を中心とするフィールドワークを展開し、地域課題解決型、地域貢献型のプロジェクト実践を配置する。就業力を高めるマーケティング実践では、ボランティア、地域貢献により課題解決能力を高める。

【評価方法】

- (1)基礎・基本・展開科目群では小レポート、レポート課題、グループ・ディスカッション、プレゼンテーション、定期試験など多様な方法により評価する。
- (2)ゼミナールではゼミ活動への参加度、課題の実行、ディスカッションへの参加度など、個々の学生の個性と努力を見極め、多様でありながら適正な評価をする。
- (3)実践科目では活動への参加度を基本とし、活動への関わり方を重視して学生の成長度合いとその意識化を見て総合的に評価する。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1)少人数教育である基礎ゼミナールを配置し、アカデミック・スキルの修得を確実なものにする。
- (2)学部教員がその専門領域のみならず、広く文化と経営についての講義をリレー形式で展開し、学部への帰属意識や教員とのコミュニケーション、また教養を高める学習を展開する。
- (3)基礎科目群を1年次に配置し、専門科目への興味・関心を引き出すようにする。

【経済経営学部経営学科】

経済経営学部の目的

経済経営学部は、社会・人文科学をはじめとした幅広い教養を身につけ、経済学・経営学に関する専門知識と分析能力、職業人としての実践的な能力を養うことで、現代社会の問題解決に取り組み、地域や産業の発展に貢献する人間を育成する。

経済経営学部経営学科の目的

経済経営学部経営学科は、問題発見・問題解決の学問としての経営学を学びの核としながら、会計学と金融論の知識と分析手法を修得することで組織と地域の発展に貢献し、また異文化理解の能力とコミュニケーション能力を高めることでグローバル化に貢献できる人間を育成する。

経済経営学部経営学科の教育目標

ア 経営学の分析手法を学び活用することで、時代の変化に適應しうる力を身につけた人間の育成

- イ 授業や文献での学びに加え学外での実践教育を通した、現代社会で求められる協働、コンプライアンス、社会貢献の精神を身につけた人間の育成
- ウ ビジネスのグローバル化で求められる分析能力とコミュニケーション能力を身につけ、組織と地域、そして国際関係に貢献できる人間の育成

経済経営学部経営学科のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

本学科は、以下の能力を修得した者に学士（経営学）の学位を授与します。

- (1) 人文、社会、自然科学について幅広い教養の基礎知識を身につけている。
- (2) 経営学の基礎概念、企業などの組織経営の仕組みや経営環境の変化に関する基本的な知識を身につけている。
- (3) 経営学の組織経営と経営環境の分析手法を活用した、時代の変化に適応可能なマネジメント能力を身につけている。
- (4) 企業を中心とした組織経営における意思決定に役立つ会計情報の技術と分析能力を身につけている。
- (5) 自らの思考、判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケーションの技能を修得している。
- (6) ビジネス現場の実践教育（サービスマーケティング）を通して、協働の精神、コンプライアンス精神、社会貢献の精神を身につけている。
- (7) ビジネスのグローバル化で求められる分析能力と戦略思考力が身につけている。

経済経営学部経営学科のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

【教育課程の編成方針】

教養教育においては、4つの科目群を設け、それぞれ必要な科目を体系的に配置する。「基礎科目群」では、現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア科目群」で社会に貢献できる力、「グローバル科目群」および「地域連携科目群」では国際的な視野と、地域に貢献できる力の修得を目指す。

経営学の専門教育においては、「基礎科目群」、「ゼミナール科目群」、「実践科目群」、「基本科目群」、「展開科目群」の5つの科目群を配置し、各分野の専門性を体系的に高める。それをディプロマ・ポリシーとの関係で示せば、次の通りになる。

- (1) 「経営学の基礎概念、企業などの組織経営の仕組みや経営環境の変化に関する基本的な知識」を身につけるため、1年次に「基礎科目群」を設置する。
- (2) 「経営学の組織経営と経営環境の分析手法を活用した、時代の変化に適応可能なマネジメント能力」を身につけるため、基本科目群で経営戦略、マーケティング・流通、消費者行動、IT分野の概論・入門科目を配置し、各分野の応用論を展開科目群に配置する。
- (3) 「企業を中心とした組織経営における意思決定に役立つ会計情報の技術と分析能力」を身につけるため、基本科目群で「財務会計論」、「原価計算論」を、展開科目群で「管理会計論」、「国際会計論」を配置する。
- (4) 「自らの思考、判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケーションの技能」を修得するために、4年間の一貫した少人数ゼミナールを配置する。
- (5) 「ビジネス現場の実践教育を通して、協働の精神、コンプライアンス精神、社会貢献の精神」を身につけるため、実践科目群の「プロジェクト実践Ⅰ・Ⅱ」、「フィールド実践」、「商品・サービス開発実践」を配置する。
- (6) 「ビジネスのグローバル化で求められる分析能力と戦略思考力」を身につけるために、「国際会計論」、「国際金融システム」を配置する。

【学修方法】

- (1)～(3)の学修方法は、主として座学による授業であるが、一方的に聞くだけではなく、実習形式でパソコンを活用しながら学生自身が能動的に深く学ぶものも含まれている。また、「簿記」は教員の講義と問題の反復練習を行うという方法により学修するようにしている。
- (4)のゼミナールは、文献講読とディスカッションの組み合わせの形式、テーマに沿った情報の探索とプレゼンテーションの形式、グループワークによる課題研究とプレゼンテーションの形式など多様である。その積み重ねから、社会で求められるプレゼンテーションとコミュニケーションについて学修するようにしている。
- (5)の実践科目は、2年次の「プロジェクト実践」では地域課題解決型・地域貢献型の実践活動を行い、3年次の「フィールド実践」ではゼミナールと連動して現場重視の、現場で活かせるマネジメント能力を身につけるようにする。テーマと調査先の設定、調査方法の確定、調査先とのコンタクト、調査期間中の運営、調査結果の分析、報告書の作成、プレゼンテーションは教員が一方向的に運営するのではなく、学生主体の運営が基本となる。
- (6)の国際科目群は、座学のプロジェクト入門により基礎力を身につけ、また異文化グループワークで交流事業に取り組むことで基礎力を育成する。その後、海外や北海道内のグローバルツーリズム事業でのインターンシップに取り組む。

【評価方法】

- (1)～(3)の評価方法は、小テスト、レスポンスシート、定期試験、課題提出などによって履修者の到達度を出来る限り詳細に把握する。
- (4)の評価方法は、ゼミナール活動への参加度、課題の実行、ディスカッションへの参加度など、個々の学生の個性と努力を見極め、多様でありながら適正な評価をする。
- (5)の評価方法は、実践活動への参加度を基本とし、活動への関わり方とそれぞれの学生の成長度合いを見て総合的に評価する。
- (6)の評価方法は、座学の授業では小テスト、レスポンスシート、課題提出などで評価する。インターンシップは研修先ごとに綿密な打ち合わせをして評価方法を定めるが、基本的に事前準備とインターンシップ期間中の取り組み、インターンシップ後のプレゼンテーション、報告書の成果に基づき評価を行う。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1)学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身につけるための1年次ゼミを実施する。
- (2)高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、特に簿記・会計科目において、習熟度別にクラス編成を行う。それによって、既修者はより先に進むことができ、初学者は基礎からこれを学ぶことができる。
- (3)現代ビジネス論を開講し、リレー講義によって4年間かけて学ぶ経営学の全体像を早期に理解できるようにする。

【経済経営学部経済学科】

経済経営学部の目的

経済経営学部は、社会・人文科学をはじめとした幅広い教養を身につけ、経済学・経営学に関する専門知識と分析能力、職業人としての実践的な能力を養うことで、現代社会の問題解決に取り組み、地域や産業の発展に貢献する人間を育成する。

経済経営学部経済学科の目的

経済経営学部経済学科は、経済学を中心に幅広く社会科学分野の知識を深め、国際的視野と地域的視点を持って現代経済を多角的に分析する能力を養い、その知識と分析能力を活用して地域や産業の発展に貢献する人間を育成することを目的とする。

経済経営学部経済学科の教育目標

- ア 経済学を中心とする社会科学分野の知識、思考能力を身につけ、産業の発展に積極的に取り組む人間の育成。
- イ 経済学の知識を身につけ、日常生活を豊かにする専門教養を培う。もって現代経済の諸問題を理解し、幸福な日常を営む生活者の育成。
- ウ 経済学を中心に幅広く社会科学分野の知識を深め、市民社会の形成に主体的に参加する自律した人間の育成。

経済経営学部経済学科のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

本学科は、以下の能力を修得した者に学士（経済学）の学位を授与します。

- (1)人文、社会、自然科学について幅広い教養の基礎知識を身につけている。
- (2)経済学の基礎概念、経済の仕組みや制度に関する基本的な知識を身につけている。
- (3)国際的視野と地域的視点を持ち、現代経済の諸現象を多角的に分析する専門的な能力を修得している。
- (4)現代経済の諸問題を見つけたし、解決のための課題を整理して、論文にまとめて表現する能力、及び諸問題を解決する能力を身につけている。
- (5)体系的に修得した専門分野の知識・技能の活用力を高め、自律した人間として市民社会の形成に主体的に参加し、かつ産業社会で活躍できる能力を修得している。

経済経営学部経済学科のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

【教育課程の編成方針】

教養教育においては、5つの科目群を設け、それぞれ必要な科目を体系的に配置する。「基礎科目群」では現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」では現代社会を豊かに生きるための

教養、「キャリア科目群」では生涯にわたって自律的に学び続ける力、「グローバル科目群」では国際的な視野を広げ、社会に貢献できる力、「地域連携科目群」では、グローバルと地域の視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。

経済学の専門教育においては、「ゼミナール」、「専門基礎科目群」、「コース科目群」、「プログラム科目群」の4つの科目群を配置し、各分野の専門性を体系的に高める。「専門基礎科目群」は「Ⅰ群」「Ⅱ群」「Ⅲ群」「Ⅳ群」の4つの領域、「コース科目群」は、「地域経済コース」と「応用経済コース」の2領域から構成される。さらに「プログラム科目群」は、「公務員プログラム」、「金融プログラム」、「情報プログラム」、そして「宅建プログラム」の4領域の科目群から構成される。

以上について、ディプロマ・ポリシーとの関係を示せば、次の通りである。

- (1)「人文、社会、自然科学について幅広い教養の基礎知識」を身につけるため、教養教育の「基礎科目群」、「人文・社会・健康・自然科目群」、「キャリア科目群」、「グローバル科目群」、「地域連携科目群」を配置する。
- (2)「経済学の基礎概念、経済の仕組みや制度に関する基本的知識」を身につけるため、「専門基礎科目群」（Ⅰ群、Ⅱ群、Ⅲ群）を配置する。
- (3)「国際的視野と地域的視点を持ち、現代経済の諸現象を多角的に分析する」ための知識と技術を身につけるため、専門科目に「コース科目群」を配置する。
- (4)「現代経済の諸問題を見つけだし、解決のための課題を整理して、論文にまとめて表現する能力、及び諸問題を解決する能力」を育成するため、4年間一貫したゼミナール教育を行い、専門知識と経済学的思考力、应用能力を養い、報告・討論等の実践を行う。
- (5)「体系的に修得した専門分野の知識・技能の活用力を培い、自律した人間として市民社会の形成に主体的に参加し、かつ産業社会で活躍できる能力」を身につけるため、「専門基礎科目群」（Ⅳ群）、「コース科目群」及び「プログラム科目群」を配置する。特に、社会的・職業的な自律を実現するため、プログラム科目群には、「公務員」、「金融」、「情報」、「宅建」の4つの教育プログラムを設置する。

【学修方法】

ディプロマ・ポリシーの学修目標(1)～(5)に対応する学修方法は、次の通りである。

- (1)は、基本的に講義・演習、実習の3方式を採用する。
- (2)と(3)として「専門基礎科目群」は知識を身につけるための座学・演習方式を採用し、「コース科目群」では、身につけた知識をもとに、経済学の応用力、思考力など専門的能力のアップを図る。
- (4)は、主として小人数のゼミナール形式による文献講読とディスカッション形式であるが、ディスカッションの中で自ら問題設定するための訓練を行う。そのために、情報検索、実地調査、実施報告を行う。その過程を通じて問題発見、解決能力を身につける。
- (5)として、キャリアアップのための教育プログラムを講義・演習形式で身につける。

【評価方法】

ディプロマ・ポリシーの学修目標(1)～(5)に対応する評価方法は、次の通りである。

- (1)の科目の評価方法は、定期試験、課題レポート、実習報告書による。
- (2)と(3)における評価方法は、「専門基礎科目群」「コース科目群」においては小テスト、レスポンスシート、定期試験、課題提出などによって履修者の到達度を出来る限り詳細に把握する。
- (4)は、基礎知識の定量的評価に加え、履修者の成長の過程を記録・評価する。ここでは、問題発見、解決能力を評価項目として分けて、評価の具体化を図る。
- (5)は、到達目標が明確であり、その資格に向けた各科目の成績指標（定期試験の成績、課題の完成、資料の作成）、及び実際の資格取得状況に基づき評価を行う。

【初年次教育】

- (1)学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身につけるための1年次ゼミを実施する。
- (2)教養教育と並行し、専門教育を受ける上での基礎となるアカデミックスキルの訓練を1年次専門科目に内挿して行う。

【大学院地域社会マネジメント研究科】 大学院地域社会マネジメント研究科の目的

大学院地域社会マネジメント研究科は、地域社会の諸課題を解決するため地域社会の創造的プロジェクト開発と実践的マネジメントを研究対象とし、経済・金融分野、企業経営分野、地域・まちづくり分野及び会計分野のそれぞれの分野において当該研究・教育を通じて自立・持続可能な地域社会形成の担い手となりうる高度の専門性を備えた職業人を養成することを目的とする。

大学院地域社会マネジメント研究科の教育目標

- (1) 社会人の再教育と人材育成を目指す生涯学習的役割を有するカリキュラムを構築し、ユニバーサルアクセスの具現化を図る。
- (2) 領域横断的な有機的カリキュラムを構築し、総合的な能力を持つ人材を育成する。
- (3) 地方自治体・NPO等のスタッフのキャリアデザインに資するカリキュラムを構築し、地域コミュニティ創生のマネジメント能力を持つ人材を育成する。
- (4) 他研究科との連携強化によるカリキュラム構築を図り、税務会計・地域企業経営等の実践的なビジネスマネジメント能力を持つ人材を育成する。
- (5) 地域社会との双方向的交流、協働を多面的・積極的に担いうる能力を涵養するカリキュラムを構築し、学際的・統合的な能力を備えた人材を育成する。

地域社会マネジメント研究科のディプロマ・ポリシー(学位授与方針)

本研究科のカリキュラムにもとづき、その成果を修士論文または特定課題としてまとめ、以下の観点からの評価に基づき審査に合格した者に修士（地域社会マネジメント学）の学位を授与します。

- (1) 地域社会再生を担い得るプロフェッショナルとして、総合的・統合的・学際的なマネジメント力を修得している。
- (2) 地域社会再生を担い得るプロフェッショナルとして3つの開発能力＝「地域をデザインする能力」・「地域をマネジメントする能力」・「地域の課題を解決する能力」を修得している。
- (3) 研究分野（コミュニティ系研究分野、経済経営会計系研究分野）において、各自が設定した研究テーマの課題を解決する能力を修得している。

地域社会マネジメント研究科のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

本研究科は2研究分野（コミュニティ系研究分野、経済経営会計系研究分野）から構成されている。何れの研究分野を志向する場合においても、総合性・統合性・学際性を修得できるカリキュラムを構成する。

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための教育課程編成は次の通りである。

- (1) 「総合的・統合的・学際的なマネジメント力」を修得させるために、これらの総合性能力を育成する各分野からなる基本科目に加え、実践的フィールド・教材を機軸としたカリキュラムを構成する。
- (2) 3つの開発能力「地域をデザインする能力」・「地域をマネジメントする能力」・「地域の課題を解決する能力」を身につけさせるために、展開科目群に2つの専門群（A）コミュニティ科目、（B）ビジネス科目を配置し、これらの3つの開発能力を育成するためのカリキュラムを構成する。
- (3) 「各自が設定した研究テーマの課題を解決する能力」を身につけさせるために、特別演習Ⅰ・Ⅱ及びⅢにおいて、研究テーマに基づく指導教員の個別指導を通じ、修士論文もしくは特定課題研究として論文を作成するカリキュラムを構成する。

【大学院法学研究科】

大学院法学研究科の目的

大学院法学研究科は、国際社会及び地域社会において、当面する法的・政治的諸問題に対処するため、法律学・政治学との連携を図りながら、事象の歴史と理論を深く研究することによって、そこで得た知識を健全な社会の発展に役立てることのできる研究者及び高度の専門性を備えた職業人を養成することを目的とする。

大学院法学研究科の教育目標

- (1) 法学や政治学に関する高度な専門的素養を培い、将来、大学や研究所などで研究、教育に従事する能力を備える。
- (2) 現実の社会において有用な高度の理論と実務能力を備えることによって、行政や民間企業の法務分野あるいは税法務分野で、活躍しうる人材を育てる。
- (3) 高度な教育資格を取得し、“心身ともに健康な国民の育成”という使命を担いうる能力を開発する。

大学院法学研究科のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

本研究科のカリキュラムにもとづき、その成果を修士論文、又は特定課題研究論文としてまとめ、以下の観点からの評価に基づき審査に合格した者に修士（法学）の学位を授与します。

- (1) 法学や政治学に関する高度な専門的知識を修得している。
- (2) 現実の社会において有用な高度の理論と実務能力を備えている。
- (3) 課題を的確に把握し、より適切な解決に導く能力と判断力を身につけている。
- (4) 論文作成にあたっては、論旨が明確であり、それを論理的に構成し、明確に表現できる。

大学院法学研究科のカリキュラム・ポリシー(教育課程編成方針)

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための教育課程編成は次の通りである。

- (1) 高度な専門的な研究能力と実務的な実践能力を身につけさせるため、基礎科目、公法科目、民事法科目、

- 政治・国際科目をバランスよく体系的に編成する。
- (2) 修士論文の執筆に向けて指導教授・院生間の双方向教育を重視するとともに、問題を的確に把握し、解決する能力を身につけさせるという教育の観点から、1 年次後期から 2 年次前期・後期にかけて履修する演習科目 6 単位を必修とする。
- (3) 税理士資格の取得を目指す院生の教育を強化するために、「税法特講」の開講に加えて、実務家教員による「税法各論特講」を配置する。

【大学院臨床心理学研究科】

大学院臨床心理学研究科の目的

大学院臨床心理学研究科は、臨床心理学を中心に心理臨床に関連する諸分野との連携を得ながら、様々の心の問題を心理臨床の視点から取り上げ、公認心理師及び臨床心理士という高度の専門性を備えた職業人を養成することを目的とする。

大学院臨床心理学研究科の教育目標

- (1) 教員と大学院生が共に成長するような教育環境のなかで豊かな心を育てる。
- (2) 事例研究を中心とした実践教育を通して臨床心理的な素養を身につける。
- (3) 実践の成果を研究報告としてまとめられるような能力を養う。
- (4) 研究成果あるいは実践活動を通して地域社会に貢献できる人材を育成する。

臨床心理学研究科のディプロマ・ポリシー(学位授与方針)

本研究科のカリキュラムにもとづき、その成果を修士論文としてまとめ、以下の観点からの評価に基づき審査に合格した者に修士（臨床心理学）の学位を授与する。

- (1) 高度な臨床心理学の専門的知識・論理および実践的技能を修得している。
- (2) 心理臨床における責任感と倫理観を身につけ、さまざまな人間の心の問題を理解し、適切な援助ができる技能と能力を修得している。
- (3) 社会貢献できるような心理臨床の実践力を身につけている。
- (4) 心理臨床に関する高度な研究を行うことができる。

臨床心理学研究科のカリキュラム・ポリシー(教育課程編成方針)

本研究科では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するため、以下の方針に基づき教育課程を編成します。

- (1) 「専門的知識・論理」「実践的技能」を修得させ心理臨床の基礎を固めるための根幹科目として、臨床心理学特論Ⅰ・Ⅱ、臨床心理面接特論Ⅰ・Ⅱ、臨床心理査定演習Ⅰ・Ⅱ、心理支援に関する理論と実践、心理的アセスメントに関する理論と実践を設定する。
- (2) 「責任感と倫理観」「適切な援助ができる技能と能力」を修得させるために、「心の成長・発達科目群」及び「心の障害・健康科目群」の中から自分の専門領域を決め、修士論文へと繋げていく。「心の問題を多角的に理解」する能力を習得させるために、研究実践能力に関わる科目、身体心理に関わる基礎的科目を配置する。また、「適切な援助ができる技能と能力」を習得させるために、実践分野ごとにおける心理学理論と支援技能に関する科目を配置し、学生の視野と対応力の向上を目指す。
- (3) 「実践力」を身につけるため、心理実践実習Ⅰ、心理実践実習Ⅱ（臨床心理実習Ⅰ）を配置する。これらを通して、学外施設での実習を経験し、地域住民のための相談機関である心理臨床センターで相談ケースを担当しスーパービジョンを受ける。また、担当ケースをインターク・カンファレンス、ケース・カンファレンスにおいて発表する。こうした実践的教育を中心に臨床能力と研究能力を培い、社会に貢献できる公認心理師及び臨床心理士養成を目指す。
- (4) 「心理臨床に関する高度な研究」を行えるようになるよう、臨床心理学研究Ⅰ・Ⅱを配置するとともに、修士論文合格を、本研究科修了要件の一つとする。